

日本軍縮学会 2025 年研究大会 部会 2 (2025 年 6 月 7 日)

「ヨーロッパ軍縮体制の揺らぎと今後の展望 –
ポスト冷戦期の秩序の変容と第二次トランプ政権の含意」

名古屋市立大学 講師
高坂博史

はじめに

- ・本報告では、冷戦末期に構築された「ヨーロッパ軍縮体制」の動揺（第一次トランプ政権期 (2017-2021) に顕在化し、ロシアのウクライナ侵攻 (2022) によって決定的となった）と今後の展望を、ヨーロッパ諸国の動向に着目して考察する。

1. ポスト冷戦期のヨーロッパ軍縮体制

(1) 体制の概要

・核

- ・戦略核レベル：START→SORT→新 START
- ・非戦略核レベル：INF 全廃条約
(対象外：在欧米軍の戦術核（ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、トルコに配備）、英仏の核)

・核以外

- ・通常戦力：ヨーロッパ通常戦力（CFE）条約
- ・信頼醸成措置①：オープンスカイズ条約
- ・信頼醸成措置②：ウィーン文書

※CFE、オープンスカイズ、ウィーン文書をあわせて「three pillars of conventional arms control」¹と呼ぶもの、「three pillars of European arms control」と呼ぶもの²、「major pillars of conventional arms control in Europe」³と呼ぶものなどがある。

- ・「核の忘却」の時代であったからこそ、核以外の軍備管理・軍縮は重要。

¹ Olivier Schmitt, “The Vienna Document and the Russian Challenge to the European Security Architecture”, in B. Heuser, T. Heier, & G. Lasconjarias (eds.), *Military Exercises: Political Messaging and Strategic Impact*, NATO Defence College, 2018.

² Rose Gottemoeller, Acting Under Secretary for Arms Control and International Security, “Twentieth Anniversary of the Open Skies Treaty”, Vienna, March 27, 2012. Available at <https://2009-2017.state.gov/t/us/187029.htm>.

³ Mykola Bielieskov, “Russia and Conventional Arms Control in Europe”, in Polina Sinovets and William Alberque (eds.), *Arms Control and Europe: New Challenges and Prospects for Strategic Stability*, Springer, 2022, pp.35-43.

(2) ヨーロッパ軍縮体制内の相互関係

・ 成立過程

- ・ 信頼醸成措置の強化（ウィーン文書の前身であるストックホルム文書の合意と現地査察の導入）→INF 交渉の進展⁴。
- ・ INF 交渉の進展→CFE 交渉の立ち上げの気運の高まり。
e.g. 1986 年 10 月のレイキャビク米ソ首脳会談でヨーロッパからの INF 撤去が議論されたことで通常戦力の不均衡に取り組む必要性が高まり⁵、同年 12 月には「通常戦力の軍備管理に関する NATO ブリュッセル声明」⁶が発出。

・ その後の動向

- ・ CFE 条約で上空からの監視が合意されなかった代わりに、オープンスカイズ条約で導入。
- ・ CFE 条約に基づく毎年の情報交換とウィーン文書に基づく毎年の情報交換は相互補完的。
- ・ オープンスカイズ条約を活用して START の現地査察を補完⁷。INF 全廃条約についても同様（INF 全廃条約の査察は 2001 年に終了）か？

(3) ヨーロッパ諸国の影響力

・ ヨーロッパ諸国が与えた影響の例

- ・ 西ヨーロッパは 1970 年代末から 80 年代前半の INF 削減に向けた交渉を追求⁸。NATO 二重決定（1979 年）の策定に際しては、「交渉路線」を追求。
レーガン政権初期に際しては、INF 交渉の立ち上げをアメリカに働きかけ。
- ・ 1980 年代前半の新冷戦期には、西ヨーロッパは信頼醸成措置の強化を追求⁹。
- ・ 1990 年代前半のオープンスカイズ条約交渉では、西ヨーロッパは主要な役割を果たす¹⁰。

⁴ ソ連側の認識については以下参照。Eduard Shevardnadze, *The Future Belongs to Freedom*, Sinclair-Stevenson Ltd, 1991, pp. 89-91.

⁵ サッチャー首相やコール首相は同問題をレーガン大統領に対して何度も提起していた。

⁶ NATO Archives, “Brussels Declaration on Conventional Arms Control”, December 11, 1986. Available at <https://archives.nato.int/brussels-declaration-on-conventional-arms-control>.

⁷ Hartwig Spitzer, *News from Open Skies: A Co-operative Treaty Maintaining Military Transparency*, VERTIC, 2009.

⁸ Kristina Spohr, *The Global Chancellor: Helmut Schmidt and the Reshaping of the International Order*, Oxford University Press, 2016.

⁹ 高坂博史『新冷戦をこえてーヨーロッパデタントから冷戦の終焉へ』（名古屋大学出版会、2025 年）。

¹⁰ 交渉経緯については以下参照。Peter Jones, *Open Skies: Transparency, Confidence-Building, and the End of the Cold War*, Stanford University Press, 2014.

- ・2010年代後半には、ヨーロッパはOSCEにおける軍縮交渉の再活性化に向けた構造化対話（Structured Dialogue）の立ち上げを主導¹¹。（※この時点ではロシアはCFE条約の履行を停止していた）

・ヨーロッパ諸国による積極的な取り組みの背景

- ・安全保障上の要因（ヨーロッパにおける核戦争/通常戦争の恐怖）。
- ・国内政治上の要因（国内における強い反核運動）。
- ・国際政治上の要因（ヨーロッパの発言力の確保/デタントの追求）。

2. ヨーロッパ軍縮体制に対する第一次トランプ政権の影響

(1) INF全廃条約の問題

・INF全廃条約の失効へ

- ・2014年7月、アメリカはロシアによるINF全廃条約への違反を公表。
（←タイミング：同年2月～3月のクリミア併合後）
- ・当初ロシアはミサイルの存在を否定→存在は認める一方で航続距離はINF全廃条約に抵触しないと言及。
- ・トランプ政権の発足後、アメリカはINF全廃条約の破棄へと向かう。
その要因の一つとして、「トランプ・ファクター」が存在¹²。
（欧州議会調査局も同様の見方をする¹³。）
- ・2019年2月、アメリカは条約破棄を通告。半年後に失効¹⁴。

・ヨーロッパ諸国の反応

- ・イギリス
公式にはアメリカの態度を支持¹⁵。

¹¹ この立ち上げはドイツのシュタインマイヤー外相による提案がきっかけとなった。

Available at <https://www.osce.org/files/f/documents/8/4/261146.pdf>.

¹² 鶴岡路人「ポスト INF 条約の NATO と欧州安全保障」日本国際問題研究所（編）『「混乱する欧州と国際秩序」』（平成 30 年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書、2019 年 3 月）。Available at https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_Europe/09-tsuruoka.pdf.

¹³ European Parliamentary Research Service “The New START Treaty between the US and Russia: The last surviving pillar of nuclear arms control”. Available at [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/690523/EPRS_BRI\(2021\)690523_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/690523/EPRS_BRI(2021)690523_EN.pdf).

¹⁴ INF 全廃条約の失効に至るまでの経緯に言及した主な邦語文献としては以下参照。秋山信将、高橋杉雄（編）『核の忘却の終わりー核兵器復権の時代』（勁草書房、2019 年）；森本敏、高橋杉雄（編）『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛ーINF 条約後の安全保障』（並木書房、2020 年）。

¹⁵ “UK backs Trump withdrawal from Russia nuclear treaty”, *The Guardian*, October

(その要因の一つとして、2018年のスクリパリ事件も影響した?)。

しかし、国内では条約の維持を図るべきとの意見も¹⁶。

- ・ドイツ

マース外相がアメリカの発表に対して遺憾の意を表明¹⁷。

- ・フランス

マクロン大統領がトランプ大統領に対し、ヨーロッパにとっての条約の重要性を訴え。

この際に、「拙速にユニラテラルな決定がなされれば、遺憾である」と公表¹⁸。

2020年2月のマクロン大統領の演説は、フランスの核の傘のヨーロッパへの拡張を示唆したことで知られるが、同時に「マルチラテラリズムの必要性」「ロシアへのアプローチ」「ヨーロッパによる国際的な軍備管理アジェンダの策定の必要性」にも言及¹⁹。

(=INF全廃条約をめぐるアメリカの動きを念頭に置いた?)

- ・まとめ

「INF全廃条約は冷戦の終わりを象徴している。アメリカの離脱は、2018年10月に広報面で墓穴を掘った (*une balle dans le pied*) ホワイトハウスと、今やこの観点から優位に立っているクレムリンを対等な立場に立たせることになるかもしれない。」²⁰

(2) オープンスカイズ条約の問題

- ・アメリカによるオープンスカイズ条約の離脱

- ・2020年5月、アメリカはオープンスカイズ条約からの離脱を発表 (半年後に離脱)。その理由としては、ロシアによる (1) アブハジア/南オセチアの飛行制限、(2) クリミアの飛行場の査察拠点としての指定、(3) カリニングラードの飛行制限、を挙げた。
- ・2021年1月にはロシアも離脱表明 (同年12月に離脱)。

21, 2018.

¹⁶ 一例としては以下の RUSI の記事を参照。James Cameron, “The Impending Demise of the INF Treaty: Britain Has a Job on Its Hands”, RUSI, October 22, 2018. Available at <https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/impending-demise-inf-treaty-britain-has-job-its-hands>.

¹⁷ Federal Foreign Office, “Foreign Minister Maas on the US announcement that it is withdrawing from the INF Treaty”, October 21, 2018.

¹⁸ “Statements made by the Ministry for Europe and Foreign Affairs Spokesperson”, October 22, 2018.

¹⁹ “Discours du Président Emmanuel Macron sur la stratégie de défense et de dissuasion devant les stagiaires de la 27ème promotion de l’école de guerre”, February 7, 2020.

²⁰ Bruno Tertrais, “La mort annoncée du traité FNI ou la fin de l’après-Guerre froide”, Note de la FRS n°02/2019.

・ヨーロッパ諸国の反応

- ・アメリカが INF 全廃条約を表明したときと同様に（あるいは、それ以上に？）ヨーロッパ諸国は失望。
- ・イギリス、ドイツ、フランス：事前にアメリカに対してデマルシュを実施²¹。
- ・EU10ヶ国（仏、独、伊、蘭を含む）：アメリカ政府の方針に対して遺憾の意を発表²²。
- ・イギリス：ロシアによる条約の不遵守は「その有用性を致命的に損なうわけではない」との立場²³。

- ・背景：ヨーロッパにおける同条約の有用性の認識。

e.g. 2014年、ロシアがクリミア併合に向けてウクライナ東部国境に軍事力を集結させ始めていることを決定づけたのは、オープンスカイズ条約だった²⁴。

（たしかに「査察機に搭載されるセンサーの性能は最新鋭の偵察衛星に比べると見劣りするし、撮影頻度に至っては全く勝負にならない」²⁵。しかし、衛星能力に限られるヨーロッパにとってオープンスカイズ条約は重要。それゆえ、ドイツは2019年に査察用航空機としてエアバスを新規導入（ロシアも2018年に新型ツポレフを改造）。）

- ・まとめ

「おそらく、アメリカがオープンスカイ条約を脱退することの最悪の結果は、同国はもはや多国間の安全保障協力には関心がないというシナリオをさらに強固なものにすることであろう。それだけでも十分に悪いことだ。」²⁶

²¹ “US withdrawal from Open Skies Treaty takes European allies by surprise”, *Euractiv*, May 22, 2020. Available at <https://www.euractiv.com/section/defence/news/us-withdrawal-from-open-skies-treaty-takes-european-allies-by-surprise/>.

²² “Statement of the Foreign Ministries of Belgium, Czech Republic, Finland, France, Germany, Greece, Italy, Luxemburg, Netherlands, Portugal, Spain and Sweden on the announcement by the US to withdraw from the Open Skies Treaty”, May 22, 2020.

²³ James Cleverly MP to Baroness Anelay (Chair, International Relations and Defence Committee), “The Open Skies Treaty and New START”, November 5, 2020.”

²⁴ House of Lords, “Select Committee on International Relations and Defence”, October 2, 2020.

²⁵ 小泉悠「空は閉ざされるのか 米国が脱退を表明したオープンスカイズ条約とは」Yahoo ニュース、2020年5月23日。Available at <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/6d08c68a84cd14ef88c3ac4cc28baf210d12d8c3>.

²⁶ Sarah Martin and Nick Reynolds, “The Open Skies Treaty and Prospects for European Confidence-Building Measures”, RUSI, May 22, 2020. Available at <https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/open-skies-treaty-and-prospects-european-confidence-building-measures>.

3. ロシアによるウクライナへの全面侵攻の影響

(1) ヨーロッパ軍縮体制の機能停止

- ・ 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻で状況は一変。
→「時代の転換点」(ショルツ独首相)に。
- ・ 2022年6月に合意された NATO 戦略概念は、以前のものと比較して「軍備管理・軍縮」への言及がきわめて限定的に。
- ・ 2023年2月、ロシアはウィーン文書への参加取りやめを発表。
前年のショイグ国防省の発言：「当事者間の信頼関係がなければ、検証メカニズムは実際にはインテリジェンス情報の源となる」²⁷。透明性を嫌った冷戦的思考への回帰。
- ・ 2023年11月、ロシアによる CFE 条約からの離脱→NATO による履行停止。
→ヨーロッパ軍縮体制は機能停止に。ただし、ヨーロッパ安全保障協力機構 (OSCE) は「対話のプラットフォーム」としては機能²⁸。

(2) ヨーロッパにおける「ミサイル・ルネッサンス」²⁹

- ・ ロシアによる侵攻が長期化し、アメリカの十分な支援が期待できないなか、ヨーロッパでは防衛力強化を模索。特に中距離ミサイル配備の動きが加速。
e.g. マクロン大統領は 2024年4月の演説で「ミサイル防衛能力」「縦深攻撃能力」の重要性に言及³⁰。
↓ ↓ ↓
- ・ 2024年7月の NATO サミットでは、
 - ①アメリカとドイツは、2026年よりドイツにミサイル(トマホークや開発中の極超音速ミサイルなど)を配備することを発表。
 - ②フランス、ドイツ、イタリアおよびポーランドが「欧州長射程攻撃アプローチ」(European Long-Range Strike Approach, ELSA)の基本合意書に署名。中距離ミサイルを共同で開発、生産、調達することを表明。後日、イギリス、スウェーデン、オランダも参加を表明。
(当初、航続距離 1000~2000km の地上発射型巡航ミサイルを想定。)

²⁷ Gabriela Iveliz Rosa-Hernández, “How Russia’s retreat from the Vienna Document information exchange undermines European security”, *Bulletin of the Atomic Scientists*, March 24, 2023. Available at <https://thebulletin.org/2023/03/how-russias-retreat-from-the-vienna-document-information-exchange-undermines-european-security/>.

²⁸ Gabriela Iveliz Rosa-Hernández, “Allies Ponder the Future of the CFE Treaty”, *Arms Control Today*, September 23. Available at <https://www.armscontrol.org/act/2023-09/news/allies-ponder-future-cfe-treaty>.

²⁹ Timothy Wright, “Europe’s missile renaissance”, IISS, November 25, 2024. Available at <https://www.iiss.org/ja-JP/online-analysis/online-analysis/2024/11/europes-missile-renaissance/>.

³⁰ Emanuel Macron, “Discours sur l’Europe”, April 24, 2024.

- ・2025年5月、英独は2000km以上の航続距離を持つ縦深攻撃兵器の開発に共同で取り組むことを発表³¹（前年には英独間で防衛協力を合意）。

→ロシアは中距離ミサイルのオレシュニクを実戦で使用している（2024年11月）ことから、当面の間、西側では中距離ミサイル能力の強化が課題に？

4. トランプ政権（2期目）の登場と今後の展望

(1) ヨーロッパにおける核軍縮の今後

・戦略核レベル

- ・ロシアの疲弊と中国の台頭→「米中ロの三カ国が頂点となる戦略核の軍備管理体制が、最終的な目標となるだろう」³²。

・非戦略核レベル

- ・アメリカが中国のINFを警戒している以上、INF全廃条約のような米ロ二国間のものは困難。
- ・運搬手段に制約をかける場合には、関係国が膨大となるため（配備中のヨーロッパも対象となる）交渉は容易ではない。

(2) ヨーロッパにおける核以外の軍縮の今後

・通常戦力

- ・アメリカへの依存が期待できないなか、ヨーロッパは通常戦力を拡充中。メルツ独首相は2025年5月の演説で「ドイツ軍を通常戦力として欧州最強の軍隊とするために財源を投入する」と発表。またドイツ軍はリトアニアへの駐留を開始。このような状況下で軍縮合意は容易ではない。

↓

- ・同時に、ウクライナ侵攻は通常戦力の軍縮の重要性を浮き彫りに。停戦/和平の議論が進めば、ヨーロッパ東部地域の軍縮に関する取り決めに盛り込むこともできなくはない。

（ユーゴスラビア内戦後の Dayton 合意には“Measures for Sub-Regional Arms Control”の交渉を規定。これに基づいて旧ユーゴ各国間で「フィレンツェ合意」（Florence Agreement）が結ばれ、戦車、戦闘機を含む5種類の兵器に上限を設けて超過分を廃棄³³。CFE条約が履行停止となった後も機能し、2024年には運用検討会

³¹ “New 2,000 km “deep precision strike” weapon to be developed by UK and Germany as Trinity House Agreement delivers first major milestones”, May 15, 2025.

³² 岩間陽子「安全保障：「グローバル・ウエスト」の可能性——米欧とアジアつなぐ新・安保構想」中西寛ほか（編）『漂流するリベラル国際秩序』（日本経済新聞出版、2024年）、199頁。

³³ Carlo Trezza, “Reviving the Florence disarmament agreement”, NATO Defense

議が開催される³⁴。)

- 仮に CFE 的な合意ができるとすれば、これまで以上にヨーロッパ（特にドイツ）の交渉スタンスがより重要に。

- **信頼醸成措置①：オープンスカイズ条約**

- 米ロによるオープンスカイズ条約離脱後も、ヨーロッパは引き続き実施能力を維持。
e.g. 2024 年にはフランス/ルーマニアがイギリス上空を飛行³⁵。

→停戦/和平後の信頼醸成措置として同条約を活用できる可能性。ただし、アメリカはオープンスカイズの飛行で使用していた航空機 (OC-135) を 2021 年に解体済みなので、策を講じる必要性。

- **信頼醸成措置②：ウィーン文書**

- アメリカは（ヨーロッパ軍縮体制のなかでは）唯一ウィーン文書に引き続きコミット。ウィーン文書に基づく査察等に関するセミナーに出席³⁶。また、ドイツにある訓練施設への視察も受け入れ³⁷。
- ロシアさえ復帰すれば、ウィーン文書は再び機能できることから、停戦/和平の第一ステップとして活用できる可能性。

College Foundation, December 29, 2023. Available at

<https://www.natofoundation.org/food/reviving-the-florence-disarmament-agreement/>.

³⁴ “XIV Review Conference on implementation of Dayton Article IV Agreement takes place in Vienna”, November 7, 2024. Available at <https://www.osce.org/forum-for-security-cooperation/580219>.

³⁵ Peter Felstead, “UK MoD details recent Open Skies activity as arms control in Europe becomes increasingly irrelevant”, European Security and Defence, March 19, 2024. Available at <https://euro-sd.com/2024/03/major-news/37161/uk-mod-open-skies-activity/>.

³⁶ “Enhancing Military Transparency: International Seminar on the Vienna Document 2011 was held in Almaty as part of Confidence and Security-Building Measures”, May 5, 2025. Available at <https://www.osce.org/programme-office-in-astana/590312>.

³⁷ “Meeting Arms Control requirements of the Vienna Document”, May 25, 2025. Available at <https://x.com/USArmyEURAF/status/1926518628410622077>.